

2023年度のこんにゃく加工品輸出金額は約 14 億円

2019年度の約 2.5 倍に拡大

～世界的な健康志向の拡大で輸出金額は増加傾向～

一般財団法人日本こんにゃく協会（所在地：東京都千代田区神田錦町、理事長：清水 秀樹）は、こんにゃく加工品の輸出実態について調査を実施し、その概要を明らかにした。

調査の背景

我が国の農林水産物・食品の輸出額は 11 年連続で過去最高額を更新^{*1}しており、日本食の需要が高まる中、海外に進出する輸出事業者が増えている。こんにゃく加工品についても、近年、世界的な健康志向の高まりを背景に、アジア圏だけではなく、北米、ヨーロッパ、中東など、幅広い国・地域において注目度が高まっていると言われていたことから、一般財団法人日本こんにゃく協会ではこんにゃく業界における輸出への取組実態を調査し、日本からの輸出金額を算出するとともに、更なる輸出拡大に向けた課題をとりまとめた。

*1 農林水産省「2023年の農林水産物・食品の輸出実績」より

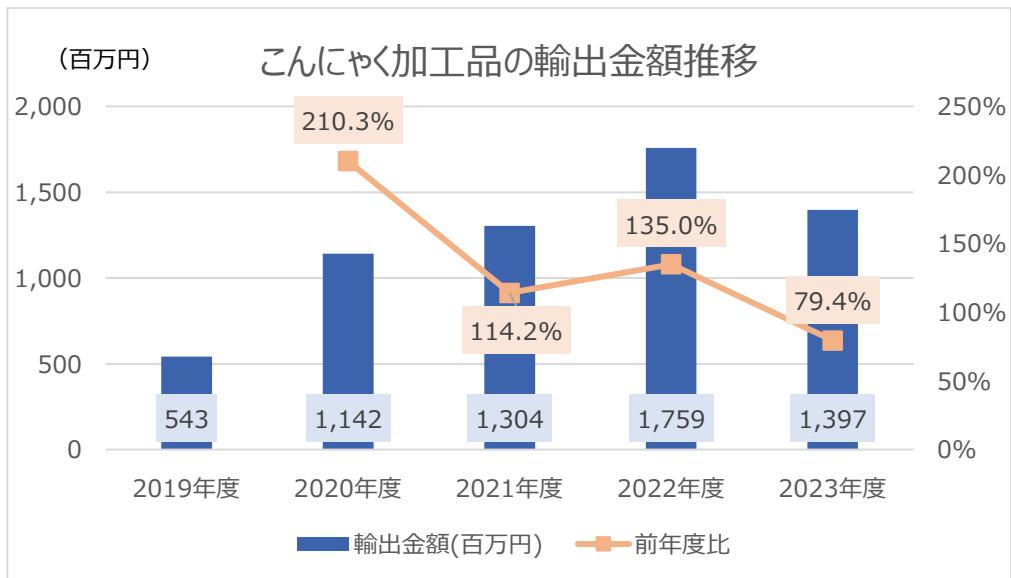
「こんにゃく業界における海外展開強化に向けた調査」の結果概要

■ 2023年度のこんにゃく加工品輸出金額は 13 億 9,700 万円

こんにゃく加工品^{*2}の輸出金額は、2019年度に 5 億 4,300 万円であったが、2020年度に前年度の 2 倍以上に拡大し、11 億 4,200 万円となった。その後も順調に拡大し、2021年度は同 14.2%増の 13 億 400 万円、2022年度には同 35.0%増の 17 億 5,900 万円に達した。2023年度は一部企業において 2022年度の大幅伸長の反動により前年割れの 13 億 9,700 万円となったが、2021年度水準は上回っており、潜在的には今後も伸長することが予想される。

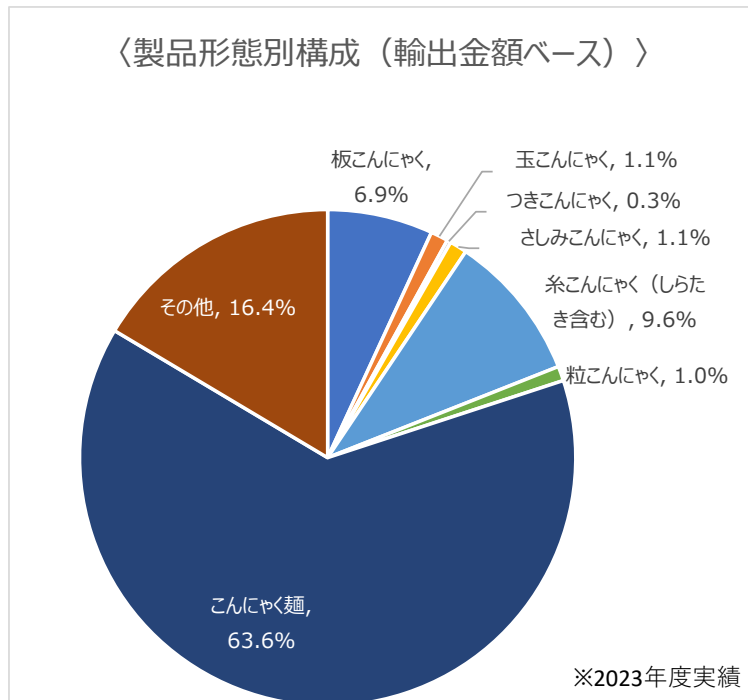
こんにゃく加工品の輸出が拡大している背景には、世界的に健康志向が高まっていることがある。新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックにおいては、海外でも日本と同様にコロナ太りの解消ニーズが顕在化したとされ、ヘルシーな食品としてこんにゃく加工品の需要が増加するなどのプラス影響がみられた。一方、海外ではロックダウンの影響で港湾業務が滞り、2020～2021年度は輸出できなかった企業もみられるなど、マイナス影響もあった。

*2 本リリース内におけるこんにゃく加工品とは、板こんにゃく、玉こんにゃく、つきこんにゃく、さしみこんにゃく、糸こんにゃく（しらたき）、粒こんにゃく、こんにゃく麺、その他こんにゃく加工品（こんにゃくを使った惣菜類）を対象とし、荒粉、精粉、こんにゃくゼリーは含まないものとする。



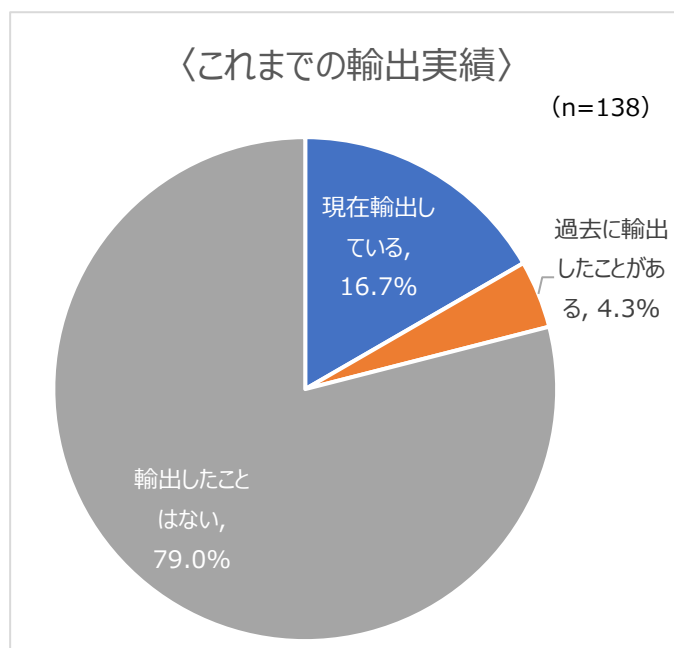
■こんにゃく麺の構成比が約 6 割

2023 年度の輸出金額における製品形態別の構成比は、「こんにゃく麺」が 63.6%と最も多く、続いて「糸こんにゃく（しらたき含む）」が 9.6%、「板こんにゃく」が 6.9%で、玉こんにゃく、つきこんにゃく、さしみこんにゃく、粒こんにゃくはいずれも 1%前後で僅少となった。こんにゃく麺やしらたきは、パスタやラーメンと置き換えたり、ドレッシングをかけてそのまま食べることが出来たりなど、こんにゃくを食べる海外の消費者の中には食生活に取り入れやすいとする見方もあり、グルテンフリーや糖尿病対策にもなることが需要拡大に繋がっているとみられる。



■ 輸出している企業は 16.7%

アンケート調査に回答した企業 138 社のうち、「現在輸出している」企業は 16.7%（23 社）、「過去に輸出したことがある」企業は 4.3%（6 社）、「輸出したことはない」企業は 79.0%（109 社）となった。

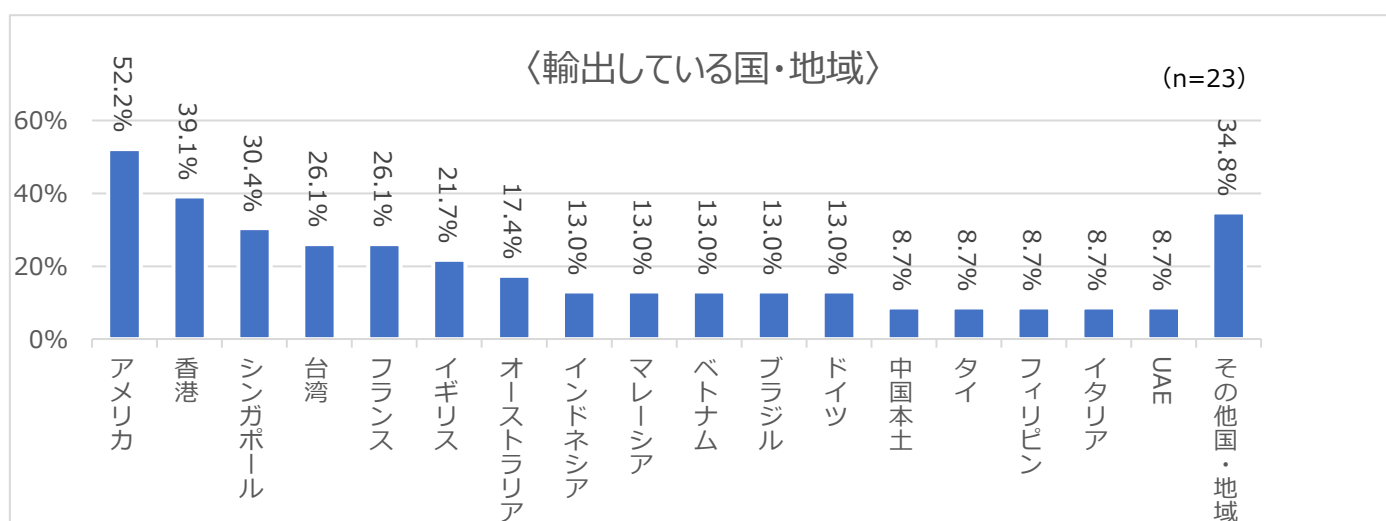


■ 輸出先の上位 3 位は、アメリカ、香港、シンガポール

「現在輸出している」と回答した 23 社を対象に、輸出先の国・地域を質問した。

最も多かったのは「アメリカ」（52.2%）で、続いて「香港」（39.1%）、「シンガポール」（30.4%）となった。ヨーロッパでは、「フランス」が 26.1%で最も多く、続いて「イギリス」（21.7%）、「ドイツ」（13.0%）となった。東南アジアは、シンガポールに続いて、「インドネシア」、「マレーシア」、「ベトナム」が 13.0%で同率となった。

その他では、オランダ、サイパン、アルゼンチン、インド、グアム、エストニア、クエート、ニュージーランド、ミャンマー、スイス、韓国、カナダの回答があった。



調査要綱

「こんにゃく業界における海外展開強化に向けた調査」

日本こんにゃく協会では株式会社矢野経済研究所（本社：東京都中野区 代表取締役社長：水越孝）協力のもと、日本国内のこんにゃく製造業 304 社を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施し、138 社からアンケートを回収したほか、特徴的な企業へヒアリングを実施し、これまでの輸出取組実績や、輸出展開の内容、輸出における課題、今後の拡大意向などを分析した。

また、過去に輸出展開実施があるが現在は輸出していない企業、または輸出展開実績がない企業に対しては、過去の輸出内容や輸出を止めた理由、今後の輸出展開意向などを調査した。

調査期間：2024 年 5 月～8 月

調査方法：【アンケート調査】電話アンケートを主体に、書面アンケート（メール、郵送）も併用した。

【ヒアリング調査】面談ヒアリング（一部電話ヒアリングを含む）

アンケート調査の回収数：138 社（輸出実績なし、一部回答者も含む） ※回答協力率 45.4%

一般財団法人日本こんにゃく協会について

一般財団法人日本こんにゃく協会は、こんにゃくの生産の改善、流通の円滑化及び消費の拡大等の事業を行い、食生活の改善合理化に資し、あわせてこんにゃく産業全体の振興及び消費者へのこんにゃくの供給の安定を図ることを目的に平成 26 年 4 月に新たに、一般財団法人として発足しました。

【事業内容】

当協会は、前項の目的を達成するため、次に掲げる事業等を行います。

1. こんにゃく（こんにゃく原料及びこんにゃく製品をいう。以下同じ。）の生産、流通及び消費状況の調査・研究の事業。
2. こんにゃく生産、流通、加工、出荷等の計画の樹立及びその実施の指導に関する事業。
3. こんにゃくの消費の拡大に関する広報宣伝及び情報の提供に関する事業。

【所在地・連絡先、報道関係の方からのお問い合わせ先】

一般財団法人日本こんにゃく協会

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1 丁目 13 番地 大手町宝栄ビル 3 階 302 号室

TEL：03-5244-5299

FAX：03-5577-4390

HP：<https://www.konnyaku.or.jp/>